

基本施策2	行政改革による健全な財政基盤づくり
目標	その他
基本戦略	—

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性		
0501300	さぬき市行政に関わる全ての職員	職員の定員の適正化及び管理を行う。							第二次定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めていかなければならない。	第二次定員適正化計画に掲げている定員の目標値の達成に向けて、退職・採用の適正な管理に努めていきたい。	継続する		
事業名													
人事管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績						
	職員削減に伴う人件費(病院・津田診療所以外)	千円	-223284	-228272									
	職員数(削減数)	人	134	134	事業費	17,883	11,862						
新規採用者数	人	10	10	特定財源	4,138	4,126							
所管課	退職者数	人	27	22	一般財源	13,745	7,736						
秘書広報課	定員適正化計画目標の達成率	%	100	100									
	数値化できない成果												
0501700	市民・職員	不具合なく庁舎の機能を維持する。土地・建物・備品を適正な状態に維持する。							エコオフィス計画に基づき、引き続きエネルギー対策や節水および消灯の徹底に全庁的に取り組み、今後も継続して使用量の削減に努める。 また、庁舎等の適正な維持管理を行う。 今後、本庁舎の老朽化に伴い、トラブル(故障)発生件数および費用の増が見込まれるが、早急な対応により、経費削減に努めたい。	今後もエコオフィス計画に取り組み、環境負荷の軽減はもとより経費の節減に努める。	継続する		
事業名													
財産管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績						
	本庁舎に関わるトラブルの発生件数	件	3	4									
	本庁舎の水道使用料	千円	89	99	事業費	58,425	56,206						
本庁舎のガス使用料	千円	10	9	特定財源	6,353	6,392							
所管課	本庁舎の電気使用料	千円	1432	1286	一般財源	52,072	49,814						
管財課	本庁舎の電話使用料	千円	329	303									
	数値化できない成果												
0501800	申請者	里道・水路の法定外公共物の境界確定申請書等の確認、現場立会を行い、適正な事務処理をする。							法定外財産の境界確定、用途廃止、寄付受納に関する位置情報の適正な処理が必要。申請書は永年保存であるが、地図システムの適切処理が不可欠である。現在、実質運用5年目であるが、膨大となるデータを委託により入力し、今後も引き続き適切な処理を行う。	申請に基づく事務処理であるため、規則に基づき適正に処理する。	継続する		
事業名													
法定外公共物関連事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績						
	承認件数	件	180	155									
	境界確定		100	104	事業費	6,908	6,822						
用途廃止		20	7	特定財源	0	0							
所管課	寄付受納		15	7	一般財源	6,908	6,822						
管財課	国土調査		10	12									
	数値化できない成果												

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0501900	職員・使用申請者	不具合なく公用車の機能を維持する。研修場への交通手段を確保する。						車両の老朽化に伴い、修理費等が掛かっている。 安全運行のため、老朽化した車両の代替及び廃車について検討を進め、代替車については、可能な限り排ガス規制・燃費基準を達成している軽自動車にすることにより、地球環境に配慮するとともに経費削減を図る。 また、車検、修理等の維持経費、車両保険、燃料費等については、引き続き、一元管理による経費削減に努め、車両の稼働率や運用の一元化などにより、公用車の台数整理に努める。	車両の適正な管理は当然ですが、公用車管理の所管外ですが事故防止を推進する必要があると思われる。	継続する
事業名										
公用車管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	公用車の修理コスト	千円	47	38		事業費	14,793			12,061
					特定財源	0	0			
所管課					一般財源	14,793	12,061			
管財課	数値化できない成果									
0502000	市民・職員・業者	適正な入札及び契約を図る。						公共工事の公正な競争の促進、透明性、客観性の確保、技術と経営に優れた企業の育成、適正な施行の確保の観点から、逐次、入札・契約制度の改善を進める。 今後、予定価格の事後公表についても、検討する。 また、電子入札の導入については、行政事務の効率化及び透明性の向上、入札に係る費用の縮減、談合等の不正行為の防止などの観点から、導入における必要性は認められるが、導入・運用に掛かる経費面や受注者側のシステム対応等の問題もあることから導入については慎重に判断する必要がある。今後、既に運用を開始している他市町の状況を踏まえて検討する。	総合評価方式を導入するなど、さらなる入札・契約制度改善を推進する。	継続する
事業名										
入札・契約業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	入札件数(工事・業務)	件	200	294		事業費	534			482
					特定財源	0	0			
所管課					一般財源	534	482			
管財課	数値化できない成果	入札・契約事務の公正及び透明性								
0900900	地区利用者・市民	産業振興を図る目的で処分することに伴い周辺整備を行う。						特記事項なし		完了する
事業名										
山崎地区排水路整備事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	進捗率	%		100		事業費	0			8,526
					特定財源	0	6,479			
所管課					一般財源	0	2,047			
管財課	数値化できない成果									

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性			
0502200	市民、職員	市政運営に有効な企画について、関係者間の協議を促し、調整を図る。						<p>・政策課題を解決するための一つとして、ボトムアップを行えるシステムが構築されていないため、職員からの提案ができる制度の導入が必要と考える。</p> <p>・使用料の統一化に向けて、現在の減免規定を当てはめると激変する利用者も発生することから、何らかの緩和措置を講じたいが、理解が得られにくいことから再検討が必要である。</p>	<p>・職員提案制度については、モチベーションを高めるにも必要と思われる。テーマを絞って募集するなど、先進事例等を参考に研究してみたい。</p> <p>・使用料の見直しについて内容を決定する時期が来ており、早急に決定できるよう再検討案を練りたい。</p>	事業実施の方向性			
事業名											企画事業	指標名	単位
	政策課題決定数	件	3	1									
						事業費	593			561			
						特定財源	502			502			
所管課						一般財源	91			59			
政策課													
	数値化できない成果	市の行政課題に応じて、適切に庁内調整を実施する。											
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図								今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
0532200	職員、市民	地方自治法、さぬき市会計規則等の法令等に適合した正確かつ迅速な出納事務を遂行する。									<p>新財務会計システムで、集合明細での伝票の発行を順次取り入れるとともに、不必要な添付書類は減らし、経費及び審査時間の削減に努める。</p>	事業実施の方向性	
事業名								会計管理事業	指標名				単位
	審査件数1件当たりのコスト	千円											
						事業費	828	571					
						特定財源	0	0					
所管課						一般財源	828	571					
会計課													
	数値化できない成果												